

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド
＜愛称 DC Iグロース＞

運用報告書（全体版）

第24期（決算日 2025年 4 月25日）

受 益 者 の み な さ ま へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド」は、2025年 4 月25日に第24期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2001年10月25日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、「MSCI-KOKUSA」インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果をめざします。		
主要運用対象	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。	
	ベ ス ト ・ バ ラ ン ス ／ 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ベ ス ト ・ バ ラ ン ス ／ 海 外 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL：www.amova-am.com

<958417>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 分 配	騰 落 率	期 騰 落 率	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
20期(2021年4月26日)	36,830	10	54.8	410.08	52.0	92.5	2.6	4,355
21期(2022年4月25日)	36,804	10	△ 0.0	490.63	19.6	90.4	3.0	4,501
22期(2023年4月25日)	36,195	0	△ 1.7	509.26	3.8	93.5	2.6	4,414
23期(2024年4月25日)	53,044	0	46.6	704.15	38.3	94.8	1.7	6,191
24期(2025年4月25日)	53,264	0	0.4	713.23	1.3	94.0	1.9	6,292

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCI-KOKUSAIインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2025年4月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース) (ベンチマーク)		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年4月25日	円 53,044	% —	704.15	% —	% 94.8	% 1.7
4 月 末	53,951	1.7	716.94	1.8	94.7	1.3
5 月 末	55,170	4.0	733.82	4.2	94.3	1.4
6 月 末	58,714	10.7	778.65	10.6	95.7	1.3
7 月 末	52,973	△ 0.1	734.81	4.4	94.2	1.5
8 月 末	53,232	0.4	722.04	2.5	95.6	1.5
9 月 末	53,698	1.2	730.70	3.8	95.8	1.6
10月 末	58,681	10.6	786.17	11.6	95.6	1.7
11月 末	59,038	11.3	790.52	12.3	93.9	1.6
12月 末	62,891	18.6	822.05	16.7	96.0	1.5
2025年1月 末	62,828	18.4	824.68	17.1	94.0	1.6
2 月 末	59,220	11.6	780.63	10.9	94.2	1.8
3 月 末	55,171	4.0	752.04	6.8	94.2	1.9
(期 末) 2025年4月25日	円 53,264	% 0.4	713.23	% 1.3	% 94.0	% 1.9

(注) 騰落率は期首比です。

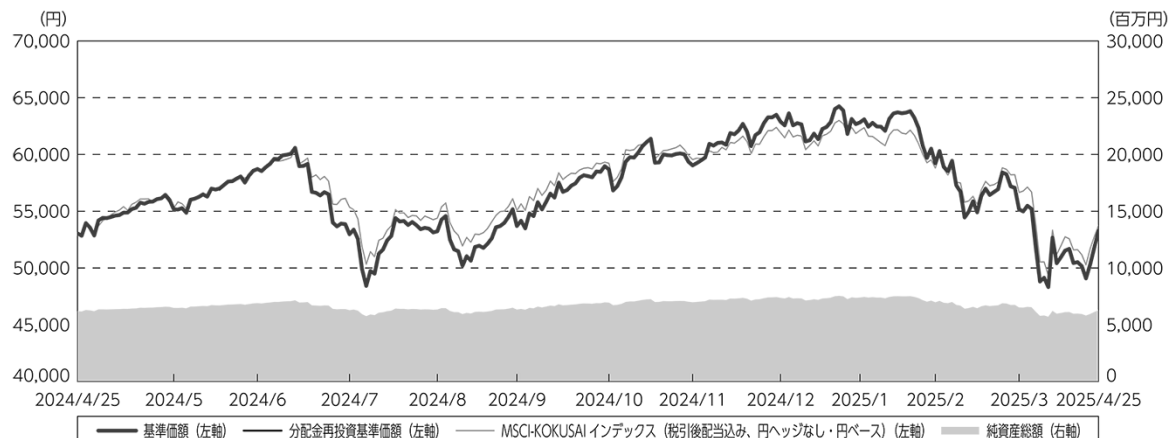
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年4月26日～2025年4月25日)

期中の基準価額等の推移



期 首：53,044円

期 末：53,264円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)は、期首(2024年4月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な観点から、MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)の動きを上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・業績拡大期待が強い生成AI(人工知能)関連株に資金が集中し指数を押し上げたほか、米国経済指標の下振れによる金利の低下が株価の追い風となったこと。
- ・米国の利下げ決定や米国経済のソフトランディング期待が高まり、買い安心感が広がったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国雇用統計の下振れを背景に米国の景気後退リスクが強まり、ハイテク株を中心に大幅調整したこと。
- ・トランプ米国政権が関税引き上げなどの保護主義的な政策を推し進めたことで、景気減速懸念が強まり、市場心理が悪化したこと。
- ・米国関税政策による景気下振れ懸念を背景に、「低リスク通貨」とされる円の買いが進行したこと。

投資環境

（株式市況）

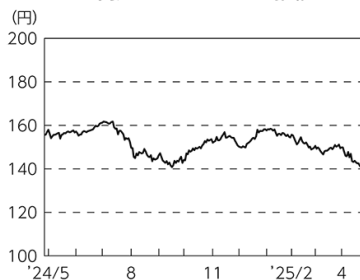
期間中のグローバル株式市場は上昇しました。

株式市場はインフレ鈍化を背景に2024年後半の米国利下げを織り込む動きが広がり、ハイテク株を中心に上昇して始まりました。業績拡大期待が強い生成AI株に資金が集中し、一部の巨大銘柄が指数を押し上げたほか、米国経済指標の下振れで金利が低下したことも株価には追い風となりました。8月に入ると米国雇用統計の下振れによる米国の景気後退懸念から一時大幅に調整しましたが、米国の利下げ決定や米国経済のソフトランディング期待の高まりから投資家心理が改善し、その後も底堅い展開が続きました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が再選すると、同氏が掲げる減税や規制緩和策に期待した買いが幅広い銘柄に入り、上昇基調を強めましたが、12月に米国連邦準備制度理事会（FRB）が2025年の利下げをペースダウンさせる姿勢を示したことが嫌気され下落しました。2025年に入り、1月20日に就任したトランプ米国大統領が関税引き上げの即時発動を見送ると、過度な警戒感が後退したほか、米国や欧州の好業績銘柄が物色され指数は史上最高値を更新しました。しかしトランプ政権による関税強化策を受け、対抗措置に伴う貿易戦争や経済への悪影響を懸念した売りが急速に広がり、ハイテク株を中心に急落しました。4月初旬に発表されたトランプ米国政権の相互関税が想定以上に厳しい内容だったことから、貿易戦争の激化による世界経済への深刻な悪影響を警戒した売りが膨らみ、世界同時株安に見舞われました。トランプ政策の不確実性の高さから金融市場は乱高下する展開が期間末まで続きました。

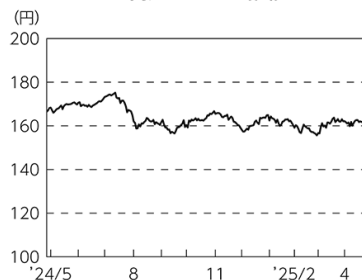
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（ベスト・バランス／海外株式マザーファンド）

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。

また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、0.4%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率1.3%を概ね0.9%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

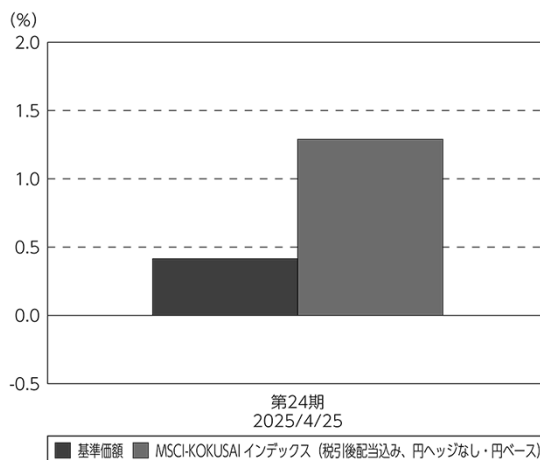
<プラス要因>

- ・銘柄選択では、コミュニケーション・サービスセクターやヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。
- ・銘柄では、ドイツの防衛装備品メーカー「Rheinmetall」、スウェーデンの音楽ストリーミングサービス会社「Spotify Technology」、米国のオンライン動画配信会社「Netflix」がプラスに寄与しました。
- ・業種配分では、エネルギーセクターのアンダーウェイト、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・銘柄選択では、情報技術セクターや生活必需品セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響しました。
- ・銘柄では、米国のデジタル家電メーカー「Apple」のアンダーウェイト、韓国の総合家電・半導体メーカー最大手「Samsung Electronics」、米国の汎用データベース・プラットフォーム開発会社「MongoDB」がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）MSCI-KOKUSAI インデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）は当ファンドのベンチマークです。

- ・業種配分では、金融セクターのアンダーウェイト、生活必需品セクターのアンダーウェイトがマイナスに影響しました。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第24期
	2024年4月26日～ 2025年4月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	43,264

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「ベスト・バランス／海外株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(ベスト・バランス／海外株式マザーファンド)

引き続き、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き(MSCI-KOKUSAIインデックス(税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース))を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なう方針です。原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月26日～2025年 4 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	1,131	1.980	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(503)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(566)	(0.990)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(63)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.011)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(4)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	26	0.045	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(22)	(0.039)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1,167	2.043	
期中の平均基準価額は、57,130円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

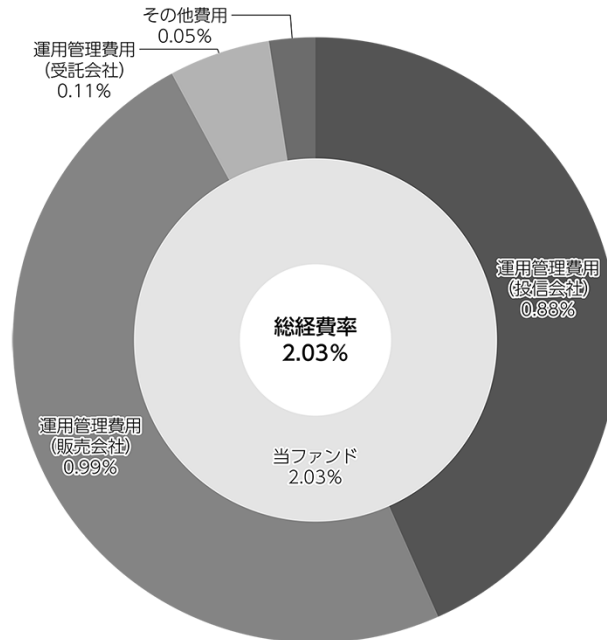
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.03%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	39,382	314,388	41,276	334,795

○株式売買比率

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ベスト・バランス／海外株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,169,142千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,388,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2025年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年 4 月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	818,587	816,693	6,215,283

(注) 親投資信託の2025年 4 月25日現在の受益権総口数は、816,693千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年 4 月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ベスト・バランス／海外株式マザーファンド	6,215,283	97.6
コール・ローン等、その他	155,209	2.4
投資信託財産総額	6,370,492	100.0

- (注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
- (注) ベスト・バランス／海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（6,212,266千円）の投資信託財産総額（6,232,690千円）に対する比率は99.7%です。
- (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=143.11円、1カナダドル=103.20円、1ユーロ=162.52円、1イギリスポンド=190.52円、1スイスフラン=172.36円、1スウェーデンクローナ=14.86円、1ノルウェークローネ=13.74円、1デンマーククローネ=21.77円、1オーストラリアドル=91.62円、1香港ドル=18.44円、1南アフリカランド=7.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,370,492,086
コール・ローン等	155,206,947
ベスト・バランス/海外株式マザーファンド(評価額)	6,215,283,075
未収利息	2,064
(B) 負債	78,292,152
未払解約金	9,167,036
未払信託報酬	68,971,907
その他未払費用	153,209
(C) 純資産総額(A－B)	6,292,199,934
元本	1,181,312,479
次期繰越損益金	5,110,887,455
(D) 受益権総口数	1,181,312,479口
1万口当たり基準価額(C／D)	53,264円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,167,171,474円、期中追加設定元本額は222,258,191円、期中一部解約元本額は208,117,186円です。

(注) 1口当たり純資産額は5,3264円です。

○損益の状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	404,267
受取利息	404,267
(B) 有価証券売買損益	67,582,643
売買益	151,758,408
売買損	△ 84,175,765
(C) 信託報酬等	△ 133,636,697
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 65,649,787
(E) 前期繰越損益金	2,010,075,531
(F) 追加信託差損益金	3,166,461,711
(配当等相当額)	(3,050,472,742)
(売買損益相当額)	(115,988,969)
(G) 計(D＋E＋F)	5,110,887,455
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,110,887,455
追加信託差損益金	3,166,461,711
(配当等相当額)	(3,051,075,856)
(売買損益相当額)	(115,385,855)
分配準備積立金	2,010,075,531
繰越損益金	△ 65,649,787

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2024年4月26日～2025年4月25日の期間に当ファンドが負担した費用は29,809,518円です。

(注) 分配金の計算過程 (2024年4月26日～2025年4月25日) は以下の通りです。

項 目	2024年4月26日～ 2025年4月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,100,811,924円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,010,075,531円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	5,110,887,455円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	43,264円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2024年4月26日から2025年4月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第56条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

ベスト・バランス／海外株式マザーファンド

運用報告書

第24期（決算日 2025年4月25日）
（2024年4月26日～2025年4月25日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年4月27日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」を上回る投資成果の獲得をめざします。
主要運用対象	世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざします。

投資対象銘柄については、グローバルな視点で企業調査、比較を行ない、産業の先導的立場にある高い質の大型成長企業に厳選投資をします。また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減につとめます。

株式の組入比率は原則として高位を維持します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行なうことがあります。為替ヘッジ比率は、マクロ環境、金利動向、ヘッジコストなどを勘案して決定します。また、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなどならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935859>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	MSCI-KORUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額	
		期 騰 落 中 率 (ベンチマーク)	期 騰 落 中 率				
	円	%	%	%	%	百万円	
20期(2021年4月26日)	48,224	59.7	359.92	52.0	94.9	2.7	4,244
21期(2022年4月25日)	49,109	1.8	430.63	19.6	92.7	3.0	4,386
22期(2023年4月25日)	49,279	0.3	446.98	3.8	95.8	2.7	4,306
23期(2024年4月25日)	74,432	51.0	618.04	38.3	96.4	1.7	6,092
24期(2025年4月25日)	76,103	2.2	626.01	1.3	95.1	1.9	6,215

(注) 「MSCI-KOKUSAIインデックス」は、「MSCI Inc.」が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。(円ヘッジなし・円ベース)とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2025年 4 月25日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	MSCI-KOKUSAIインデックス (税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース)		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年 4 月25日	74,432	－	618.04	－	96.4	1.7
4 月 末	75,745	1.8	629.26	1.8	96.2	1.3
5 月 末	77,603	4.3	644.07	4.2	96.6	1.4
6 月 末	82,802	11.2	683.42	10.6	97.3	1.4
7 月 末	74,681	0.3	644.95	4.4	96.3	1.5
8 月 末	75,135	0.9	633.73	2.5	97.4	1.5
9 月 末	75,925	2.0	641.34	3.8	97.3	1.6
10月 末	83,227	11.8	690.03	11.6	97.5	1.7
11月 末	83,866	12.7	693.84	12.3	95.5	1.7
12月 末	89,579	20.4	721.52	16.7	97.5	1.5
2025年 1 月 末	89,655	20.5	723.82	17.1	95.7	1.6
2 月 末	84,541	13.6	685.16	10.9	95.8	1.8
3 月 末	78,789	5.9	660.06	6.8	96.1	2.0
(期 末)						
2025年 4 月25日	76,103	2.2	626.01	1.3	95.1	1.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年4月26日～2025年4月25日)

基準価額の推移

期間の初め74,432円の基準価額は、期間末に76,103円となり、騰落率は+2.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

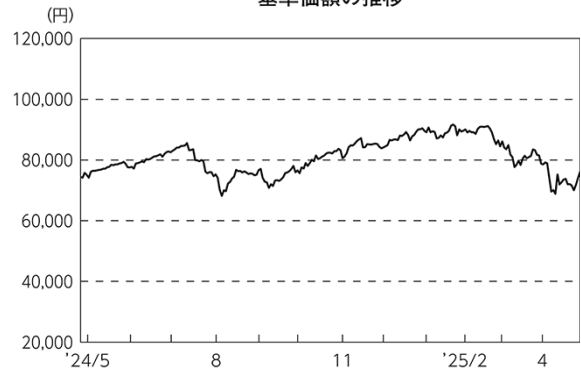
<値上がり要因>

- ・業績拡大期待が強い生成AI（人工知能）関連株に資金が集中し指数を押し上げたほか、米国経済指標の下振れによる金利の低下が株価の追い風となったこと。
- ・米国の利下げ決定や米国経済のソフトランディング期待が高まり、買い安心感が広がったこと。

<値下がり要因>

- ・米国雇用統計の下振れを背景に米国の景気後退リスクが強まり、ハイテク株を中心に大幅調整したこと。
- ・トランプ米国政権が関税引き上げなどの保護主義的な政策を推し進めたことで、景気減速懸念が強まり、市場心理が悪化したこと。
- ・米国関税政策による景気下振れ懸念を背景に、「低リスク通貨」とされる円の買いが進行したこと。

基準価額の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
2024/04/25	2025/01/24	2024/08/06	2025/04/25
74,432円	91,676円	68,166円	76,103円

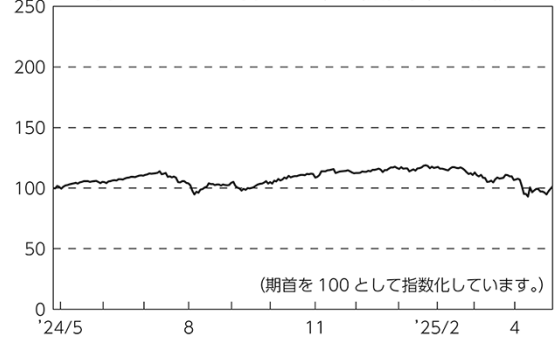
(株式市況)

期間中のグローバル株式市場は上昇しました。

株式市場はインフレ鈍化を背景に2024年後半の米国利下げを織り込む動きが広がり、ハイテク株を中心に上昇して始まりました。業績拡大期待が強い生成AI株に資金が集中し、一部の巨大銘柄が指数を押し上げたほか、米国経済指標の下振れで金利が低下したことも株価には追い風となりました。8月に入ると米国雇用統計の下振れによる米国の景気後退懸念から一時大幅に調整しましたが、米国の利下げ決定や米国経済のソフトランディング期待の高まりから投資家心理が改善し、その後も底堅い展開が続きました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ氏が再選すると、同氏が掲げる減税や規制緩和策に期待した買いが幅広い銘柄に入り、上昇基調を強めました。12月に米国連邦準備制度理事会（FRB）

が2025年の利下げをペースダウンさせる姿勢を示したことが嫌気され下落しました。2025年に入り、1月20日に就任したトランプ米国大統領が関税引き上げの即時発動を見送ると、過度な警戒感が後退したほか、米国や欧州の好業績銘柄が物色され指数は史上最高値を更新しました。しかしトランプ政権による関税強化策を受け、対抗措置に伴う貿易戦争や経済への悪影響を懸念した売りが急速に広がり、ハイテク株を中心に急落しました。4月初旬に発表されたトランプ米国政権の相互関税が想定以上に厳しい内容だったことから、貿易戦争の激化による世界経済への深刻な悪影響を警戒した売りが膨らみ、世界同時株安に見舞われました。トランプ政策の不確実性の高さから金融市場は乱高下する展開が期間末まで続きました。

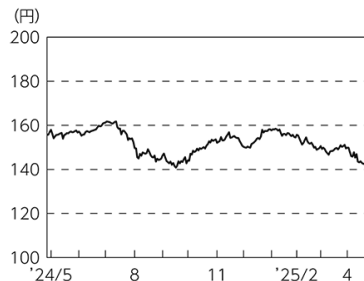
MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）（指数化）の推移



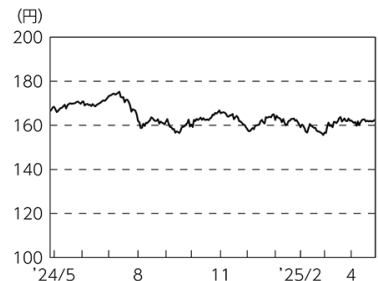
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



ポートフォリオ

世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないました。銘柄選定においては、原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力しました。

また、産業間、投資対象国間で資産配分を図ることによりリスクの低減に努めました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、2.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース）」の上昇率1.3%を概ね1.0%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・銘柄選択では、コミュニケーション・サービスセクターやヘルスケアセクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与しました。
- ・銘柄では、ドイツの防衛装備品メーカー「Rheinmetall」、スウェーデンの音楽ストリーミングサービス会社「Spotify Technology」、米国のオンライン動画配信会社「Netflix」がプラスに寄与しました。
- ・業種配分では、エネルギーセクターのアンダーウェイト、コミュニケーション・サービスのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

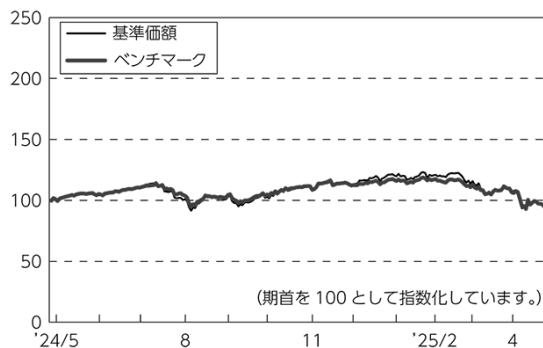
- ・銘柄選択では、情報技術セクターや生活必需品セクターなどにおける銘柄選択がマイナスに影響しました。
- ・銘柄では、米国のデジタル家電メーカー「Apple」のアンダーウェイト、韓国の総合家電・半導体メーカー最大手「Samsung Electronics」、米国の汎用データベース・プラットフォーム開発会社「MongoDB」がマイナスに影響しました。
- ・業種配分では、金融セクターのアンダーウェイト、生活必需品セクターのアンダーウェイトがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

引き続き、世界各国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を中心に厳選投資を行ない、中長期的な観点から、世界の株式市場全体の動き（MSCI-KOKUSAIインデックス（税引後配当込み、円ヘッジなし・円ベース））を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なう方針です。原則として、企業収益の加速、成長局面の評価に焦点をあてたファンダメンタルズ調査に基づくボトムアップの銘柄選択に注力していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 4 月26日～2025年 4 月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 9	% 0.011	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(9)	(0.011)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.007	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(6)	(0.007)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	33	0.041	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
(保 管 費 用)	(32)	(0.040)	
(そ の 他)	(1)	(0.001)	
合 計	48	0.059	
期中の平均基準価額は、80,962円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 742 (703)	千アメリカドル 9,719 (2,086)	百株 857 (261)	千アメリカドル 11,388 (2,086)
	カナダ	50	千カナダドル 552	—	千カナダドル —
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	79	966	27	363
	フランス	8	265	30	502
	オランダ	24	445	81	799
	スペイン	74 (ー)	360 (△0.236)	84	268
	イギリス	7	千イギリスポンド 96	0.71	千イギリスポンド 9
	スイス	40	千スイスフラン 365	—	千スイスフラン —
	スウェーデン	4	千スウェーデンクローナ 134	112	千スウェーデンクローナ 3,478
	デンマーク	23	千デンマーククローネ 2,875	0.07	千デンマーククローネ 10
	香港	42	千香港ドル 1,758	0.43	千香港ドル 17

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	PROLOGIS INC	—	—	1,408	146
	WELLTOWER INC	296	36	233	26
	小 計	296	36	1,641	172

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2024年4月26日～2025年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,169,142千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,388,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年4月26日～2025年4月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2025年4月25日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	33	21	581	83,245	金融サービス
ARISTA NETWORKS INC	—	73	554	79,312	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BLACKSTONE INC	39	41	555	79,467	金融サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	—	52	531	76,105	ヘルスケア機器・サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2	128	637	91,272	消費者サービス
GENERAL DYNAMICS CORP	17	—	—	—	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC	13	11	645	92,330	金融サービス
HUBSPOT INC	9	8	511	73,218	ソフトウェア・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	101	—	—	—	消費者サービス
ELI LILLY & CO	16	17	1,487	212,852	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MASTERCARD INC - A	26	21	1,168	167,282	金融サービス
S&P GLOBAL INC	12	0.76	36	5,234	金融サービス
PARKER HANNIFIN CORP	8	11	707	101,210	資本財
SCHLUMBERGER LTD	92	—	—	—	エネルギー
SERVICENOW INC	9	7	696	99,664	ソフトウェア・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	76	70	667	95,587	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	27	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	22	12	739	105,882	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	49	54	898	128,569	半導体・半導体製造装置
TJX COMPANIES INC	63	52	664	95,133	一般消費財・サービス流通・小売り
UBER TECHNOLOGIES INC	156	77	607	86,956	運輸
VIKING HOLDINGS LTD	—	118	476	68,199	消費者サービス
ADOBE INC	9	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	60	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AIRBNB INC-CLASS A	28	37	459	65,717	消費者サービス
AMAZON.COM INC	139	137	2,573	368,241	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	—	89	1,867	267,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARM HOLDINGS PLC-ADR	6	—	—	—	半導体・半導体製造装置
BROADCOM INC	—	63	1,190	170,361	半導体・半導体製造装置
CELSIUS HOLDINGS INC	63	—	—	—	食品・飲料・タバコ
EXACT SCIENCES CORP	67	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A	31	22	1,183	169,383	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	121	118	1,912	273,690	メディア・娯楽
INTUITIVE SURGICAL INC	15	13	708	101,369	ヘルスケア機器・サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	13	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MARVELL TECHNOLOGY INC	67	64	367	52,558	半導体・半導体製造装置
T-MOBILE US INC	33	29	784	112,336	電気通信サービス
MERCADOLIBRE INC	—	2	634	90,872	一般消費財・サービス流通・小売り
MICROSOFT CORP	49	53	2,082	297,972	ソフトウェア・サービス
MONGODB INC	13	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC	10	11	1,248	178,635	メディア・娯楽
NVIDIA CORP	29	256	2,734	391,396	半導体・半導体製造装置
RYANAIR HOLDINGS PLC-SP ADR	40	137	637	91,297	運輸
STARBUCKS CORP	—	55	461	66,102	消費者サービス
LARSEN & TOUBRO REG S-GDR	104	136	528	75,649	資本財

銘柄		株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
			株数	評価額	評価額	
(アメリカ)		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
SAMSUNG ELECTR REG S-GDR		3	—	千アメリカドル	千円	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額	1,688	2,014	31,544	4,514,386	
	銘柄数<比率>	39	34	—	<72.6%>	
(カナダ)		株数	株数	千カナダドル		
STANTEC INC		—	50	611	63,137	資本財
小計	株数・金額	—	50	611	63,137	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(ユーロ…ドイツ)		株数	株数	千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG		125	155	460	74,789	半導体・半導体製造装置
RHEINMETALL AG		—	5	757	123,126	資本財
SAP SE		—	16	397	64,587	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	125	177	1,615	262,504	
	銘柄数<比率>	1	3	—	<4.2%>	
(ユーロ…フランス)		株数	株数			
ACCOR SA		131	119	486	78,999	消費者サービス
HERMES INTERNATIONAL		—	0.82	195	31,784	耐久消費財・アパレル
L'OREAL		11	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
SCHNEIDER ELECTRIC SE		33	33	706	114,789	資本財
小計	株数・金額	175	153	1,387	225,572	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<3.6%>	
(ユーロ…オランダ)		株数	株数			
ARGENX SE		5	8	439	71,449	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ASML HOLDING NV		6	8	515	83,854	半導体・半導体製造装置
AIRBUS GROUP SE		47	31	431	70,067	資本財
FERRARI NV		10	7	304	49,452	自動車・自動車部品
HEINEKEN NV		38	—	—	—	食品・飲料・タバコ
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV		141	136	339	55,240	メディア・娯楽
小計	株数・金額	249	192	2,030	330,063	
	銘柄数<比率>	6	5	—	<5.3%>	
(ユーロ…スペイン)		株数	株数			
CELLNEX TELECOM SA		82	—	—	—	電気通信サービス
INDITEX		—	71	346	56,338	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	82	71	346	56,338	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
ユーロ計	株数・金額	632	595	5,380	874,478	
	銘柄数<比率>	11	12	—	<14.1%>	
(イギリス)		株数	株数	千イギリスポンド		
ASTRAZENECA PLC		41	46	487	92,883	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC-DI		33	34	603	114,899	消費者サービス
小計	株数・金額	74	81	1,090	207,782	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>	
(スイス)		株数	株数	千スイスフラン		
GALDERMA GROUP AG		—	40	366	63,088	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	—	40	366	63,088	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.0%>	
(スウェーデン)		株数	株数	千スウェーデンクローナ		
ASSA ABLOY AB-B		108	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	108	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	

銘 柄		期首(前期末) 株 数	当 期 末				業 種 等
			株 数	評 価 額		株 数	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(デンマーク) DSV A/S		百株 —	百株 23	千円 千デンマーククローネ 2,976	千円 64,795	運輸	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	23 1	2,976 —	64,795 <1.0%>		
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD		102	144	千香港ドル 6,802	125,432	メディア・娯楽	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	102 1	144 1	6,802 —	125,432 <2.0%>		
合 計	株 数 ・ 金 額	2,606	2,949	—	5,913,101		
	銘 柄 数 < 比 率 >	54	52	—	<95.1%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
PROLOGIS INC		1,408	—	—	—	—
WELLTOWER INC		5,492	5,555	820	117,457	1.9
合 計	口 数 ・ 金 額	6,900	5,555	820	117,457	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	1	—	<1.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2025年4月25日現在)

項目	当期期末	
	評価額	比率
株式	千円 5,913,101	% 94.9
投資証券	117,457	1.9
コール・ローン等、その他	202,132	3.2
投資信託財産総額	6,232,690	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,212,266千円）の投資信託財産総額（6,232,690千円）に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=143.11円、1カナダドル=103.20円、1ユーロ=162.52円、1イギリスポンド=190.52円、1スイスフラン=172.36円、1スウェーデンクローナ=14.86円、1ノルウェークローネ=13.74円、1デンマーククローネ=21.77円、1オーストラリアドル=91.62円、1香港ドル=18.44円、1南アフリカランド=7.61円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,257,471,291
コール・ローン等	181,819,880
株式(評価額)	5,913,101,740
投資証券(評価額)	117,457,711
未収入金	44,255,295
未収配当金	836,626
未収利息	39
(B) 負債	42,214,653
未払金	42,214,653
(C) 純資産総額(A－B)	6,215,256,638
元本	816,693,570
次期繰越損益金	5,398,563,068
(D) 受益権総口数	816,693,570口
1万口当たり基準価額(C／D)	76,103円

(注) 当ファンドの期首元本額は818,587,138円、期中追加設定元本額は39,382,805円、期中一部解約元本額は41,276,373円です。

(注) 2025年4月25日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド 816,693,570円

(注) 1口当たり純資産額は7.6103円です。

○損益の状況 (2024年4月26日～2025年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,115,838
受取配当金	38,238,018
受取利息	831,464
その他収益金	46,356
(B) 有価証券売買損益	106,387,605
売買益	968,897,417
売買損	△ 862,509,812
(C) 保管費用等	△ 2,722,631
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	142,780,812
(E) 前期繰越損益金	5,274,295,302
(F) 追加信託差損益金	275,006,024
(G) 解約差損益金	△ 293,519,070
(H) 計(D＋E＋F＋G)	5,398,563,068
次期繰越損益金(H)	5,398,563,068

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2024年4月26日から2025年4月25日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。